

公共政策学教育におけるカリキュラムの実態

—京都市の公共政策系学部3大学を事例に—

河井 紗央里・新川 達郎

概 要

1990年代以降、総合政策、政策科学、政策、公共政策など、公共政策系の学部が設置され、現在までに23大学に学部が設置されている。2015年には、日本公共政策学会が「公共政策学分野の参照基準」を作成し、公共政策学教育についての実践研究が公開されつつあるなど、公共政策学教育の体系化に向けた動きが見られる。

本研究では、公共政策学分野の参照基準・ポリシー（DP・CP）・カリキュラム・科目の統合性の保証に向けて、それらの間の相互関係を検証することを目的とする。本研究では、公共政策学の学部として、京都市を所在地とする3大学を対象とする。京都府立大学公共政策学部公共政策学科、同志社大学政策学部、龍谷大学政策学部である。

まず、「公共政策学教育の共通構造」（河井・新川 2019）を参照して、DP・CPを点検した。3大学のDP・CPには、共通構造との共通性が確認された。次に、各大学のカリキュラム・マップ・ツリーをもとに科目を、講義科目・基礎、講義科目・専門、演習科目・基礎、演習科目・専門に分類した。その結果、3大学のカリキュラムでは、科目の広がりが見られ、学年進捗と対応した科目の階層性を部分的に確認することができた。

公共政策学分野の参照基準では、「理論と実践の両面からのカリキュラム編成が効果的である」ことが示されている。しかし、現状では、科目間の関係性から編まれる実際のカリキュラムにおいて、科目間の連関性は十分に可視化されて表現されておらず、学生の学びの連関性は十分に保証されているとは言い難い。今後は、

「学びの履歴」をデザインするという視点でカリキュラムを編成し、科目間の関係性を可視化して示すことが求められる。

1. 研究の背景

大学教育の質保証の情勢を受け、公共政策学分野における質保証の取り組みが進められている。日本公共政策学会によって、「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」（以下、公共政策学分野の参照基準）が2015年に作成された。参照基準とは、「当該学問分野の定義と固有の特性」、「当該学問分野で学生が身につけるべき基本的素養」、「学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方」、「市民性の涵養を巡る専門教育と教養教育との関わり」といった内容を含む（日本学術会議 2010；広田 2010）。質保証システムの構築を目指すなかで、文部科学省からの審議依頼を受け、2010年に日本学術会議から「大学教育の分野別質保証の在り方について（回答）」が出されたことを受け、各学問分野で作成が進められた。公共政策学分野の参照基準は、以下の項目によって編成される（表1）。

表 1 公共政策学分野の参照基準の項目

-
- 1 参照基準を考える背景
 - 1-1 公共政策学の市民性を育む役割：未来志向の公共政策学
 - 1-2 1990 年代以降の公共政策学分野の大学教育における発展
 - 1-3 公共政策学教育における多様化、豊富化と拡散
 - 1-4 2000 年代公共政策学教育の危機
 - 1-5 公共政策学教育の参照基準を考える意味
 - (1) 公共政策学教育固有の意義と課題
 - (2) 21 世紀型市民の育成と学士課程の関係
 - 2 公共政策学とは何か
 - 2-1 公共性のある政策現象を対象とする学問
 - 2-2 公共政策学の目的：よりよい未来を目指す政策現象の理解、説明、予測と、政策 価値の実現に向けて
 - 2-3 公共政策学の方法
 - 2-4 公共政策学の人材育成：市民教育と専門家教育
 - 3 公共政策学の視点
 - 3-1 民主主義の科学として
 - 3-2 政策分析、評価の科学として
 - 3-3 公共性を担う市民の教育の基礎としての科学
 - 3-4 批判の学としての公共政策学
 - 3-5 公共政策学からガバナンスの全体像をとらえる視点
 - 3-6 グローバル化の時代の公共政策学
 - 4 公共政策学の領域
 - 4-1 公共政策学の固有の性質
 - 4-2 公共政策学の理論的領域
 - 4-3 公共政策学の個別具体的な諸政策領域、事例や下位分野ないしその広がり
 - 4-4 公共政策学の接近方法、学問的アプローチの領域の広がり
 - (1) 公共政策学原論の整理
 - (2) 実証的、実験的アプローチ
 - 5 公共政策学の目的と研究教育上のミッション：学士レベルの人材養成との関連で
 - 5-1 公共政策学の教育目的の共通基盤
 - 5-2 公共政策学教育による政治活動、社会経済活動への理解と関係の構築
 - (1) 市民の政策能力向上
 - (2) 市民と政府部門との関係再構築
 - (3) 社会や経済の政策、制度の理解と応用
 - (4) 多様な価値への寛容性とパブリックマインドの醸成
 - 5-3 公共政策学の学部教育で養成する人材の姿
 - 5-4 公共政策学の研究の発展・高度化に向けた教育
 - 6 他の学問分野との関係と協力
 - 6-1 公共政策学の学際性：社会諸科学の総合、文理融合の前提
 - 6-2 公共政策学の関連専門分野
 - 6-3 多様な周辺諸学との連携
 - 6-4 公共政策学の国際比較
 - 7 公共政策学教育における基本的な素養と習得すべき知識、技能、能力
 - 7-1 政策の働きに関する基本的理解
 - 7-2 公共政策学に関する思考方法の習得
 - 7-3 公共政策学の理論モデルについての基礎的理解
 - 7-4 政策が形成され廃止また修正されるまでの現実のプロセスの枠組みの理解
 - 7-5 政策過程に関する制度理解とその実践に関与する技術や方法の習得
 - 7-6 政策問題を主体的に考える力
 - 8 学修方法、教育方法とその評価
 - 8-1 学際性に基づく修学体系：社会諸科学の総合、文理融合
 - 8-2 公共政策学教育の共通要件
 - 8-3 授業形態：講義、演習、実習、フィールドワーク、実験
 - 8-4 ケーススタディ、実験、実践、実習型の公共政策学教育の重視：ケースメソッド、 ロールプレイ、ゲームの活用
 - 8-5 能動的学習（アクティブ・ラーニング）の重要性
 - 8-6 公共政策学教育のカリキュラム編成における他の部門との連携協力
 - 8-7 学修におけるカリキュラムの方向と選択肢の明示
 - 8-8 教育成果の多元的多角的な評価方法開発
 - 9 専門教育と教養教育・一般教育
 - 9-1 教養教育・一般教育
 - 9-2 専門教育としての公共政策学教育の体系化
 - 10 今日の課題への対応をどのように考えるか：未来志向の公共政策学教育へ
-

2016年には、中央教育審議会大学分科会大学教育部会による『『卒業認定・学位授与の方針』（ディプロマ・ポリシー）、『教育課程編成・実施の方針』（カリキュラム・ポリシー）及び『入学者受入れの方針』（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』（以下、「3ポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」と記す）が提示された。これにより、2017年4月より、各大学の3ポリシーの公開と、3ポリシーとカリキュラムの一体的運用が求められることとなった。そして、その一体的運用に際しては、参照基準の参照が期待された（図1）。

このような今日の情勢は、1990年代より加速する大学教育改革を受けてのものである。3ポリシーは、質保証システムを構築するために、2005年の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」の際に示された。2008年には、中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」が出された。学士課程教育は、学士という学位を与えるための課程（プログラム）を意味する。学士課程教育を構築するために、入学時、在学時、そして学位が授与される卒業時を一貫する教育課程の構築が求められている（川嶋2008）。同答申ではまた、「何を教えるか」だけでなく「何ができるようになるか」も重視する学習成果に基づく教育によって大学教育の質を保証していくことの必要性が唱えられた（Ewell 2001; 松下2012）。

このように、学習成果に基づく学士課程の体系化が求められている。体系化とは、大学・学

部が掲げる学習成果（身につけるべき資質・能力）を達成できるよう学士課程の構成要素（ポリシー、カリキュラム、科目・教授法・評価方法等）を系統的に統合することを意味する（大森2010, 2015）。このような考え方は、授業実践における「構成主義的統合」（Biggs 1999）の考え方を質保証に広げたものと捉えることができる（Jackson et al. 2003）。構成主義的統合は、授業実践において教授者が意味付与するだけでなく学習者が意味を構成するという考え方と、意図された学習成果を達成するための教授法・学習方法・評価方法を整合して統合するという考え方に立脚している（Biggs 2005）。

参照基準・ポリシー・カリキュラム・科目・教授法・評価方法を体系化する質保証の動向を踏まえ、公共政策学教育においても、学士課程教育の実質化が求められる。

公共政策学教育の体系化に向けた動きとして、これまでの研究について整理を行う。

新川（2015）では、「公共政策学分野の参照基準」の作成とその背景を明らかにし、公共政策学教育の全体像について整理している。そのなかで、公共政策学の目的や特徴を明らかにしている。さらに、公共政策学教育において必要な知識、技能、能力として、「政策に関する基本的理解」、「公共政策学に関する思考方法の習得」、「公共政策学の理論モデルについての基礎的理解」、「政策問題を主体的に考える力」などが示されている。また、公共政策学の教育方法として、講義だけでなく、演習、実習、フィー

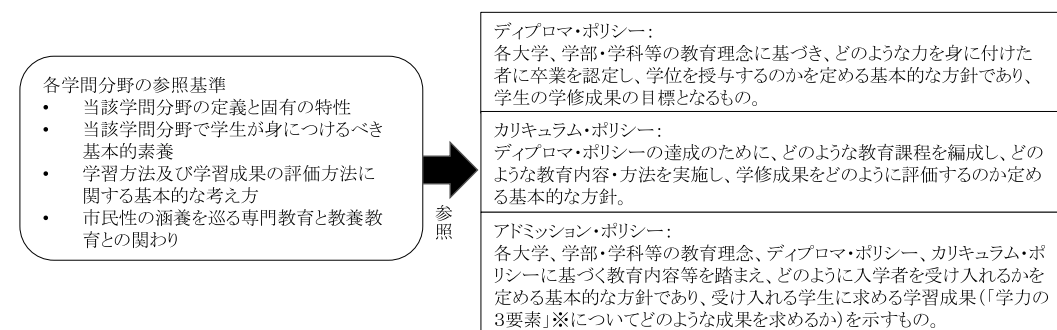


図1 各学問分野の参照基準と3ポリシーの関係

出典：日本学術会議（2010）及び中央教育審議会大学分科会大学教育部会（2016）をもとに筆者作成

ルドワーク、PBLなどが示され、理論と実践による政策思考の育成が目指されている。

公共政策学教育の教育実践報告として、窪田(2009)では、京都府立大学公共政策学部において、公共政策学の特性に応じた教育方法として、ケース・メソッドを用いた教育実践を報告している。青山(2013)では、京都府立大学大学院公共政策学研究科において、イギリスやアメリカで導入されているキャップストーンプログラムを参考に地域協働オープンワークショップをPBLとして行ったことを報告している。若林(2016)では、高崎経済大学地域政策学部において、商品企画を通じて、大学生のキャリア教育と地域貢献を行うPBLについて報告している。他にも、同志社大学政策学部の政策トピックスにおいて、環境問題・環境政策をテーマとしたアクティブ・ラーニング型の授業実践を取り上げ、学生の学びと成長を明らかにした研究がある(嘉田・新川・村上2017)。

また、公共政策学教育のPBL研究として、河井(2018)では、公共政策学分野の参照基準を把握したうえで、公共政策系学部5大学の公開情報をもとに、各大学のPBLの特徴を明らかにしている。

公共政策学教育のポリシー研究として、河井・新川(2019)では、「公共政策学分野の参照基準」の作成の際に対象となった21大学および新たに設置された2大学のDP・CPを調査し、参照基準とDP・CPの往復作業から、「公共政策学教育の共通構造」を導き出している。

これまでの研究では、公共政策学教育の体系化を踏まえたうえで、カリキュラムの実態へのアプローチはなされていない。カリキュラムの視点を持って、公共政策学教育の実態を把握する必要がある。

2. カリキュラムとは

カリキュラム¹とは、包括的には、学習者の「成長と発達に必要な文化を組織した、全体的な計画とそれに基づく実践と評価を統合した営み」(田中2018:13)を意味する。また、教育

を計画・実施する側のものという意味合いだけでなく、学習者の学習経験の総体、「学びの履歴」という意味合いもある(松下2012)。

より具体的なカリキュラムの構造には、次のような要素が含まれる(西岡2018)。第一に、学校全体として目指す教育の理念や目的が含まれる。大学教育の場合は、大学が設定する教育目標であり、公共政策学分野の各学部においては、DPに掲げられる達成すべき目標である。

次に、学校教育目標を設定する際に考慮されるスタンダードが第二の要素である。スタンダードとは、「社会的に共通理解されている目標・評価基準」(西岡2018:181)、初等中等教育においては、国家の定めたスタンダードとして文部科学省の作成する学習指導要領がある。大学教育の場合は、各学問分野において設定された参照基準がスタンダードにあたる。公共政策学分野においては、「公共政策学分野の参照基準」がスタンダードとして機能することが期待されている。

カリキュラムの構造の第三の要素は、スコープとシーケンスである。スコープとは、カリキュラム全体においては領域を意味し、領域や科目内においては範囲を示す。カリキュラムがどのような科目群から構成されているかを見る視点となる。大学教育の場合、科目群の種類には、基礎科目、専門科目、外国語科目、教養科目、講義科目、演習科目などがある。シーケンスとは、内容の配列、学習の順序・系統性を意味する。第一の要素である教育の目標に向けて、学年進行と組み合わせ、効果的な階層性を持って編成されているかどうかカリキュラムを見る視点となる。

カリキュラム構成の第四の要素は、カリキュラムの中に含まれる科目群の領域である。初等中等教育の場合、カリキュラムの領域は、教科教育・総合学習・特別活動の3つに分類される(西岡2018)。大学教育(高等教育)においては、専門教育と教養教育といった領域に大別され、広義の専門教育の中には、各学問分野の基盤となる基礎教育と専門性を高める狭義の専門教育が含まれる。授業形態に着目すると、講義と演習が区別される。カリキュラムにどのよう

¹ 本研究では、より包括的な意味で、教育課程を含んでカリキュラムという語を用いる。

な領域が含まれているかを見る視点であり、第三の構成要素のスコープと重なる。

カリキュラムをめぐるのは、さらに、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」において、カリキュラム・マネジメントの重要性が強調されている。カリキュラム・マネジメント（教育課程経営）とは、各教育機関が機関の「教育目標をよりよく達成するために、組織としてカリキュラムを創り、動かし、変えていく、継続的かつ発展的な、課題解決の営み」（田村 2011：2）である。簡潔に言い換えれば、「カリキュラムを主たる手段として、学校の課題を解決し、教育目標を達成していく営み」（田村 2014：12）を意味する。カリキュラム・マネジメントでは、「評価を核として」進めることが重要である（田村 2018：24）

カリキュラム・マネジメントの基軸となる特徴は、連関性と協働性である（中留 2001）。大学（高等教育）におけるカリキュラムの連関性は、理論的には、教育目標を含む DP、科目群からなるカリキュラムおよびその編成方針である CP、科目間の関係や学年間の関係、カリキュラムの計画・実施・評価の各局面の関係、大学入学前の教育と卒業後の将来のキャリアや人生との関係が問われる。カリキュラムの協働性には、学生、教職員といった構成員の間の協働、そしてステークホルダー間の協働（大学間連携、産官学民連携、大学と社会、大学と地域）が含まれる。

本研究では、以上のカリキュラムの構成要素と基軸の視点から、カリキュラムの実態を明らかにする。

3. 研究の目的と方法・対象

学士課程教育における公共政策学教育の実質化のためには、公共政策学教育の学士課程レベルにおける公共政策学分野の参照基準・ポリシー（DP・CP）・カリキュラム・科目の統合性を保証する必要がある。そこで本研究では、公共政策学分野の参照基準²・ポリシー（DP・CP）・カリキュラム・科目の相互関係を検証することを目的とする³。

本研究では、公共政策系学部として、京都市を所在地とする3大学を対象とする。京都府立大学公共政策学部公共政策学科⁴、同志社大学政策学部、龍谷大学政策学部である。3大学の選定理由は、公私のバランス⁵、地域公共政策士資格制度⁶の運用や京都市から発信する政策研究交流大会⁷など一定の方向性を共有しており、相互に交流があることである。

京都市の公共政策学の学部3大学の概要は、表2の通りである。

表2 京都市の公共政策系学部3大学の概要

大学	学部	学科	学位	設置年	国公私	定員
京都府立大学	公共政策学部	公共政策学科 福祉社会学科	公共政策学 福祉社会学	2008年 ^{*1}	公立	100名 (各50名)
同志社大学	政策学部	政策学科	政策学	2004年	私立	420名
龍谷大学	政策学部	政策学科	政策学	2011年	私立	292名

^{*1} 1997年設置の福祉社会学部を2008年に公共政策学部へ改称

出典：河井・新川（2019）をもとに筆者作成

² 参照基準においては、各大学のポリシーやカリキュラムに必ずしも参照されていない場合もあるが、本研究では、参照基準・ポリシー・カリキュラムを一体的に運用することが重要であるという立場から、一体的な運用のあり方について検討する（広田 2010）。

³ DP及びCPが実際の科目群の構成やその授業内容と必ずしも一致しないことは実際に見出せるところではあるが、それぞれの学部運営や教員組織の事情もあって理想通りには科目編成が進まないことはしばしば見られることである。

⁴ 京都府立大学公共政策学部は、公共政策学科と福祉政策学科の2つの学科を有し、公共政策学と福祉政策学の2つの学位を授与している。そのため、本研究では、公共政策学科を対象とした。

⁵ なお国立大学には、公共政策系学部は設置されていない。

⁶ 地域公共政策士資格制度は、「地域公共人材」としての能力を認定する職能資格で、一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）が資格認定を行う。京都府内の大学・大学院、自治体、NPO、経済団体等の連携事業「地域公共人材大学連携事業」によって、2011年度から大学院修士レベルの資格制度として運用が開始される。2014年度からは、新たに学部生を対象とした「初級地域公共政策士」を運用されている（大学間連携協働教育推進事業（龍谷大学代表校）2015）。

⁷ 京都から発信する政策研究交流大会は、都市が抱える課題を見つけ、それを解決するための研究を行う学生が発表する場として、2005年度から開催されている。大学コンソーシアム京都の加盟大学・短期大学の学生・大学院生が参加し、個人またはグループで発表を行う。大学やゼミの枠を超えた交流の機会としての役割を期待されている。

研究の方法として、「公共政策学分野の参照基準」と公共政策系学部23大学のDP・CPから導き出した、「公共政策学教育の共通構造」(河井・新川 2019)との連関から、京都市の公共政策系学部3大学のDP・CPの特徴を明らかにする。

公共政策学教育の共通構造には、身につける能力として、「問題発見・課題(問題)解決」、「政策的思考」、「コミュニケーション力」、「実践」、カリキュラム編成上の特徴として、「学際性・総合性」、「グローバル(国際)」、「地域」、「協働」、具体的な教育方法として、「少人数教育」、「フィールドワーク」と整理されている(表3)。表3では、アクティブ・ラーニングとPBLの行を追加している。

次に、各大学のカリキュラムの実態として、科目配置を整理する作業を行う。そのうえで、参照基準とDP・CPの共通構造が3大学のカリキュラムにどのように具体化されているのかを明らかにする。

さらに、授業科目を講義科目・基礎、講義科目・専門、演習科目・基礎、演習科目・専門に整理し、カリキュラムの観点から考察する。

なお本研究では、ポリシーやカリキュラムの実態を把握する際の観点や基準を構築する作業を担っているため、公開情報に限定し調査を行っている。

表3 公共政策学教育の共通構造

共通構造の要素	DP	CP
【身につける能力】		
問題発見	17/23	15/23
課題(問題)解決	18/23	13/23
政策的思考	6/23	1/23
理解	11/23	6/23
応用	4/23	2/23
分析	14/23	11/23
評価	6/23	3/23
創造	5/23	0/23
コミュニケーション力	13/23	7/23
実践	10/23	15/23
【カリキュラム編成上の特徴】		
学際性・総合性	13/23	10/23
グローバル(国際)	9/23	13/23
地域	10/23	15/23
協働	9/23	2/23
【具体的な教育方法】		
少人数教育	1/23	12/23
フィールドワーク	6/23	5/23
PBL	0/23	3/23
アクティブ・ラーニング	0/23	3/23

出典：河井・新川(2019:69)

4. 京都市の公共政策系学部3大学のDP・CPの特徴

3大学のDP・CPの特徴について、カリキュラムの構成要素であるスタンダードに当たる参照基準の視点から検討する。その際に、「公共政策学教育の共通構造」(河井・新川 2019)を用いる。公共政策学教育の共通構造は、「公共政策学分野の参照基準」と公共政策系学部の23大学のDP・CPを往復して検討した結果、導き出された要素である。「公共政策学教育の共通構造」を用いることで、カリキュラムの構成要素である教育目標とスタンダードを押さえることができる(表3)。

次に、表4では、表3の公共政策学教育の共通構造と3大学のDP・CPを関連づけて示している。表4からは、3大学のDP・CPには、公共政策学教育の共通構造の要素がおおむね見出されている。

また、河井・新川(2019)では、「公共政策学分野の参照基準」で重視されていながら、多くの大学でDP・CPに具体化されていない要素として、市民性と政策的思考が挙げられ、あわせて、公共政策学教育の共通構造の視角から見て、市民性と政策的思考についての概念定義の必要性が課題として示された。

全体的な趨勢のなか、京都府立大学のDPにおいて、「市民としての社会的責任と倫理観をわきまえ、学問的・社会的に重要で独自性を有する課題を決定」するということで、市民性に関する内容を表現している。

また、龍谷大学のDPにおいても、「共生の哲学を基礎として、公共性を深く理解し、高い市民性を持つことができる」と示されている。

同志社大学のDPにおいては、「自らを地域社会、グローバル社会の一員と考え、当事者意識をもって行動することができる」として、市民性にかかわる一端の記述を確認することができる。

政策(学)的思考は、「公共的諸問題を公共的観点から考察し、それら諸課題に対する倫理的で実効力ある現実的(実行可能な)処方箋を構想するという実践的能力」(足立 2005:13)と定義されている。

政策的思考に関して、京都府立大学のDPにおいて、政策学に関する思考方法(ポリシー・

マインド)を習得し、公共政策決定システムや政策体系を相対的に把握する俯瞰的な視点を有する」と示されている。

龍谷大学においても、「幅広い分野の知識・理解をもとに、論理的思考力を培い、現代社会が問いかける問題に対して、多角的に思考・判断することができる」という表現がされている。

市民性と政策的思考を表現されている点において、23大学の公共政策系の大学・学部のなかでも、特長的な点である。なお、同志社大学では、CPの〈思考力・判断力・表現力〉の項

目において、「政策課題を分析・考察するための能力を高める」との表現が見られる。

その一方で、DPにおける実践という表現や、CPにおけるアクティブ・ラーニングやPBLという表現については、大学によっては明確に表現されているとは読み取れなかった。しかしながら、次節でより詳細に見ていくように、3大学のいずれにおいても、カリキュラムや科目として実践型科目を配置してさまざまな取り組みが行われており、ポリシーの表現とカリキュラムの一体性の追求が求められる。

表4 公共政策学教育の共通構造と京都市の公共政策系学部3大学のDP・CPの関係

共通構造の要素			
大学	京都府立大学	同志社大学	龍谷大学
【身につける能力】			
問題発見	複眼的な視野をもった問題発見能力を獲得しようとする学生の意欲に応えるために、主専攻に加え、体系的な副専攻課程を設ける。(CP)	地域社会やグローバル社会の課題を発見し解決する手段を考えられる。(DP)	幅広く社会全体を見渡す視野を持ち、現代社会において何が問題であるかを認識することができる。(DP)
課題(問題)解決	学問的・社会的に重要で独自性を有する課題を決定し、その課題について、何らかの調査に基づいて、合理的な仕方方で根拠づけられた結論を導き出し、卒業論文として論理的な文章で記述できる能力を身につけている。(DP)	様々な政策課題を扱う講義科目により、政策課題の多様性と課題解決のためのアプローチの多様性を学ぶ。(CP) 社会調査、データ分析、議論の仕方、政策立案とプレゼンなど、地域社会やグローバル社会の問題発見と解決のために必要な能力を身につける。(CP) など	人類のおよび地域的課題に対して状況を適切に把握することができるとともに、課題解決に必要な政策について理解することができる。(DP)
政策的思考	政策学に関する思考方法(ポリシー・マインド)を習得し、公共政策決定システムや政策体系を相対的に把握する俯瞰的な視点を有する。(DP)	具体的な政策課題を分析・考察するための能力を高める。(CP)	幅広い分野の知識・理解をもとに、論理的思考力を培い、現代社会が問いかける問題に対して、多角的に思考・判断することができる。(DP)
コミュニケーション力	政策づくりに必要なチームビルディングやリーダーシップ、コーディネート能力それらの基礎となるコミュニケーション力を身につけている。(DP)		政策課題を他者と協力して達成するためのコミュニケーション力を持つことができる。(DP) 知的情報の受信、選択、分析、発信を基本とするコミュニケーション能力の基礎を身につけている。(DP)
実践	実習を重視し、実践的能力を養うとともに、日常の学習意欲の向上をはかる。(CP)		
【カリキュラム編成上の特徴】			
学際性・総合性	公共政策学の原論および関連する学問分野である法学・政治学・経済学等について、下記の点を含む幅広い基礎知識を身につけている。(DP)	導入科目では、社会科学の幅広い分野のやや進んだ内容を学び、知識と考え方を高める。(CP)	教養科目として、人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目の3系列とスポーツ科学系科目に属する科目を幅広く開設し、幅広い教養を身につける基本とする。(CP)
グローバル(国際)	現代社会における国際関係や資源、文化の重要性、市場部門の役割と市場の失敗、公共部門(政府部門・非営利部門)の役割と政府の失敗について。(DP)	地域社会やグローバル社会の問題発見と解決のために必要な能力を身につける。(CP)	政策構想コースは、さらにも地域・都市政策プログラム、国際・比較政策プログラムを設けて系統的に履修を誘導する。(CP)
地域	アクティブ・ラーニングやPBL、インターンシップを重視し、実務や地域社会と積極的に交流することを通じ、実践知や経験値を学ぶことができる科目を提供する。(CP)	地域社会やグローバル社会が直面する課題に対し社会科学横断的な知識と具体的課題を客観的に調査・分析する技能を身につけ、学術的知見とエビデンスに基づいて本質を理解できる。(DP) など	
協働	個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などとの協働を通じて、福祉社会を実現することの意義と必要性を理解し、実現に寄与しようとする意欲を持っている。(DP)		人類及び地域的課題に対して他者と協力して協働で解決することができる。(DP) 他者との交流や異なる価値の受容を通じて、とらわれがちな見方を解放し、他者との協働により自己を客観視することができる。(DP)

【具体的な教育方法】			
少数教育	演習を重視する、少人数の特長を生かした丁寧な指導を行い、学生の主体的な学習態度を養成する。(CP)	初年度オリエンテーション科目(4単位)では、少人数クラスで大学での学習・研究や社会との関わりを学ぶ。(CP) 1 年次秋学期と 2 年次春学期には、基礎能力養成科目(アカデミック・スキル)を履修する。少人数のクラスで実施され、社会調査、データ分析、議論の仕方、政策立案とプレゼンなど、地域社会やグローバル社会の問題発見と解決のために必要な能力を身につける。(CP)	学生の学びに求められる基礎的技法を少人数の演習科目で、基礎的な知識を講義で学ばせる。(CP) 少人数、双方向の演習科目をすべての学生が 1 セメスターから 8 セメスターまで履修できるように配置する。(CP)
フィールドワーク		フィールドワークにおいては、学生自身で発見した現場に出かけ、政策課題の分析を解決策の提案につなげる能力を高める。(CP)	
PBL	アクティブ・ラーニングや PBL、インターンシップを重視し、実務や地域社会と積極的に交流することを通じ、実践知や経験知を学ぶことができる科目を提供する。(CP)	講義やゼミ活動で得られた知識と能力を、地域社会やグローバル社会での政策課題解決に結びつけるための PBL 教育を学部全体で実施している。(CP)	
アクティブ・ラーニング			

出典：表 3 及び京都府立大学政策学部政策学科 (URL1)、同志社大学政策学部 (URL2)、龍谷大学政策学部 (URL3) の DP・CP をもとに筆者作成

5. 京都市の公共政策系学部 3 大学のカリキュラムの実態

大学では、DP に掲げられた学生の学習成果の目標を達成するため、体系的にカリキュラムを編成する。

カリキュラムの構成要素としてのスコープ(どのような科目群が含まれるか)とシーケンス(どのような順序で編成されているか)を視点として検討する。

本研究では、カリキュラムの構造を把握するために、3 大学のカリキュラム・マップ、ツリーを、講義科目・基礎(1 年次)、講義科目・演習(2 年次以降)、演習科目・基礎(1・2 年次)、演習科目・専門(3・4 年次)に整理した⁸(表 5)。

講義科目・基礎については、1 年次に政策学の入門科目があり、1、2 年次に、政治、法律、経済、統計といった内容の知識を学ぶ科目が共通して配置されている。公共政策学を学ぶうえで基礎として、ミクロ経済、マクロ経済がある⁹。

講義科目・専門では、政策学にかかわる専門知識を学ぶ科目が、2 年次から配置されている。公共政策学の基本的な考え方は、「問題の発見」、「問題の分析」、「政策形成」、「政策決定」、「政策実施」、「政策の変容」、「政策評価」、「政策の終了」、「政策の継続・変更」から構成される(新

川編 2013)。3 大学では、政策過程、政策評価の科目が共通して配置されている。

また、憲法、行政法、地方自治が共通して配置され、各大学によって、行政、財政、環境、地域、国際、労働、科学技術、文化、観光、教育、組織、ジェンダーなど、政策問題にかかわる多様な領域についての専門的な知識を学ぶ科目が配置されている。

演習科目・基礎では、共通する演習科目は、初年次教育として、小集団教育の演習科目(「基礎演習」(京都府立大学、龍谷大学)や「First Year Experience」(同志社大学))が配置されている。さらに、汎用的な能力を育成する科目が 1、2 年次に配置されている。また、京都府立大学と龍谷大学では、3 年次の専門演習に進む前に、実践型科目の入門・基礎と位置づけられるような科目がある。(京都府立大学では、「公共政策実習Ⅰ」があり、龍谷大学では、「地域公共人材特別講座(PBL 入門)」や「伏見 CBL 演習Ⅰ・Ⅱ」が配置されている。)

演習科目・専門では、共通して 3 年次以降に演習を配置している。

他にも、「公共政策実習Ⅱ」(京都府立大学)、「フィールド・リサーチ」(同志社大学)など、「政策実践・探究演習」(龍谷大学)などと卒業論文・卒業研究を配置している(なお、同志社大学と

⁸ なお本研究では、公共政策学教育の固有性を検討するために、全学共通の教養科目および外国語科目は対象としていない。

⁹ 京都府立大学では 2 年次に「ミクロ経済Ⅰ・Ⅱ」、3 年次に「マクロ経済Ⅰ・Ⅱ」、同志社大学では 1 年次に「ミクロ経済」、「マクロ経済」、龍谷大学では 2 年次に「経済 A (ミクロ経済)」、「経済 B (マクロ経済)」が配置されている。

龍谷大学では、卒業論文は必修ではない)。

以上の整理をもとに、公共政策学教育のカリキュラムに見られる共通構造を抽出する。第一に、講義科目・基礎に見られたように、1年次には、政策学の入門科目が配置されている。その科目群では、政治や法律、経済といった関連領域の基礎知識の習得が目指されている。

第二に、演習科目・基礎として1、2年次には、大学での学び方を学ぶための汎用的な能力（技能）を身につける科目が配置されている。初年次教育としての体系化と言えよう（初年次教育学会編 2013）。そのうえで、大学によっては、低年次より実践型科目が配置されている¹⁰。具体的には、京都府立大学では、「公共政策実

表5 京都市の公共政策系学部3大学の科目一覧

	京都府立大学	同志社大学	龍谷大学
講義科目・基礎	1年次		
	公共政策学入門Ⅰ 公共政策学入門Ⅱ 市民参加論 政治学概論 法律学概論Ⅰ 統計学Ⅰ	〈オリエンテーション科目〉 政策学入門 〈基礎科目〉 政策思想 政治学入門 現代日本政治 法学入門 現代経済入門 経済学入門 組織論入門 統計学入門 〈導入科目A群〉 政策過程論 日本外交 憲法（人権） 憲法（統治） 私法入門 行政法入門 ミクロ経済 マクロ経済 現代の生活問題 人と組織 経営学入門 社会調査入門 〈導入科目B群〉 キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 政策トピックス	〈専攻導入科目〉 政策学を学ぶA・B 現代社会の市民性を学ぶ 持続可能性と共生を学ぶ 情報処理を学ぶ 〈専攻基本科目〉 政策学入門（政治学） 政策学入門（法学） 政策学入門（経済学） グローバル・シチズンシップ・エデュケーションA（公共性・コミュニティ） 行政学 政策学のための統計・数学 地方自治論 憲法Ⅰ 〈専攻コース科目〉 矯正・保護入門
講義科目・専門	2年次		
	公共政策概論Ⅰ・Ⅱ 現代社会の公共性 政治学Ⅰ・Ⅱ 地域社会論 ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済学 法律学概論Ⅱ 民法総則 憲法Ⅰ・Ⅱ 契約法 物権法 不法行為法 行政法Ⅰ・Ⅱ 社会調査概論Ⅰ・Ⅱ 教育学概論Ⅰ・Ⅱ 心理学Ⅰ・Ⅱ 社会調査 統計学Ⅱ 生涯学習論Ⅰ・Ⅱ	〈展開科目A群〉 公共性論 政策形成論 政策分析 政治行動学 行政学 地方自治論 政府体系論 国際政治学 国際法 地域政策 行政法（総論） 行政法（救済） 国際貿易 国際金融入門 公共経済学 開発政策 アジア経済論 社会保障制度 現代社会と組織 経営組織論 意思決定論 人的資源管理	〈専攻導入科目〉 政策学のための文法技法 文章技法の基礎を学ぶ 法と裁判 〈専攻基本科目〉 グローバル・シチズンシップ・エデュケーションB（民主主義） グローバル・シチズンシップ・エデュケーションC（平和構築） グローバル・シチズンシップ・エデュケーションD（人間の安全保障） 憲法Ⅱ 地域経済学 環境経済学 財政学 行政学

¹⁰ 実践型科目は、理論と実践の両輪を重視する公共政策学教育で重要な位置づけを持っている。実践型科目は、演習科目に含まれ、おおむね互換的である。本研究では、理論と実践の関係を強調する際に、実践型科目という表現を用いる。

講義科目・専門	2 年次		
		<p>〈展開科目 B 群〉</p> <p>政策実施論 政策評価論 応用政策分析 行政管理論 国際政治史 応用公共経済学 グローバル経済論 国際金融市場政策 国際協力政策 国際機構 行政組織論 NGO・NPO 論 現代組織論 環境政策 科学技術政策 文化政策 観光政策 京都観光論 環境マネジメント ジェンダーと福祉 ジェンダー政策 スポーツ法政策 教育政策 リスク管理政策</p>	<p>〈専攻コース科目〉</p> <p>○コース共通科目 国際政治学 持続可能な発展概論 地域ガバナンス論 地方財政論 地方自治法 地域経済政策 地域産業論 社会的排除・包摂論 放送メディア論 A・B 非営利非政府組織論 政策コミュニケーション論 政策学を外国語文献で学ぶ 矯正概論 キャリアデザインのための企業研究 更生保護概論 刑事政策 矯正教育学 環境社会政策論 地域公共人材特別講座（新聞でつくる考察・文章力） 環境法政策 労働法入門 犯罪学 開発援助論 民法入門 映画文化産業論</p> <p>○政策構想コース 地域・都市政策総論 経済学 A（ミクロ経済学） 経済学 B（マクロ経済学） 都市計画論 都市再生政策 健康スポーツ政策 文化・観光政策 コミュニティメディア政策 景観・まちなみ保存政策 比較地域政策論 アジアの地域・都市政策 中国政治論</p> <p>○環境創造コース 保全生態学 アジアの環境政策 環境政策総論 科学技術政策 欧州の環境政策 国際法</p> <p>○地域公共人材コース 地域公共人材総論 自治体政策史 公務員論</p>
講義科目・専門	3 年次以上		
<p>政策評価Ⅰ・Ⅱ 公共政策特殊講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ 政策学Ⅲ・Ⅳ 政策過程論 地方自治論 経済政策論 地域経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 社会政策論 計量経済学 行政法Ⅲ 刑法Ⅰ・Ⅱ 債権法・担保法 会社法 地方自治法 労働法Ⅰ・Ⅱ 環境社会学 教育制度論Ⅰ・Ⅱ 社会福祉法制 公的扶助論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 老人福祉論Ⅰ・Ⅱ 家族福祉論</p>		<p>〈展開科目 C 群〉</p> <p>コミュニティ創造政策 行政責任論 比較政策論 公務員制度論 行政苦情救済論 政策法務 雇用関係法 環境法 資本市場政策 金融制度 ベンチャー政策 外書講読（英）</p> <p>〈展開科目 D 群〉</p> <p>政策特殊講義Ⅰ・Ⅱ</p>	<p>〈専攻コース科目〉</p> <p>○コース共通科目 公共政策学 行政法 政策総合英語 A・B 国際補償法 国際ビジネス論 環境と法 国際政治史 グローバル・コミュニケーション英語 A グローバル・コミュニケーション英語 B 言語政策 保護観察処遇 政策評価論 矯正医学 環境社会学 行政訴訟法 地域公共人材特別講座（環境の仕事） 農村地域再生政策 環境エネルギー政策 社会的企業論 成人矯正処遇 矯正社会学 矯正心理学 被害者学</p>

講義科目・専門	3 年次以上		
			○政策構想コース 地域コミュニティ政策 比較社会政策 欧州の地域・都市政策 米国の地域・都市政策 ヨーロッパ政治論 ○環境創造コース 政治過程論 温暖化防止政策 交通運輸政策 国際環境法 ○地域公共人材コース 行政管理論 政策過程論 〈教養教育科目〉 教養科目（プログラム科目）
演習科目・基礎	1 年次		
	基礎演習	〈オリエンテーション科目〉 First Year Experience 〈基礎能力養成科目〉 アカデミック・スキル 1（読解・分析）	〈専門演習〉 地域公共人材特別講座（PBL 入門） 伏見 CBL 演習 I 〈専攻導入科目〉 基礎演習 I・II
	2 年次		
	公共政策実習 I ケース・メソッド自治体政策	〈基礎能力養成科目〉 アカデミック・スキル 2（構想・伝達） 〈卒業研究プロジェクト〉 演習 I	〈専門演習〉 伏見 CBL 演習 II 演習 I（2 年生後期） キャリア・コミュニケーション演習 政策学研究発展演習 I 政策実践・探究演習 I A 政策実践・探究演習 I B（4 セメ） 〈専攻導入科目〉 コミュニケーション・ワークショップ 演習
演習科目・専門	3、4 年次		
	専門演習 I・II 公共政策実習 II 公共政策特殊講義 I・II・III・IV・V・VI	3 年次	
		〈卒業研究プロジェクト〉 演習 II・III フィールド・リサーチ リサーチ・ペーパー プロジェクト演習	〈専門演習〉 演習 I 演習 II（卒業研究含む） 政策実践・探究演習 I B・II A・II B 政策学研究発展演習 II 企業の CSR 実践演習 〈専攻コース科目〉 ○コース共通科目 政策学研究発展演習 III グローカル戦略演習
		4 年次	
		〈卒業研究プロジェクト〉 卒業研究演習 I・II 卒業論文	〈専門演習〉 演習 II（卒業研究含む） 政策学研究発展演習 IV・V 政策実践・探究演習 II B

出典：京都府立大学公共政策学部（URL1）、同志社大学政策学部（URL4）、龍谷大学政策学部（URL5,6）のホームページをもとに筆者作成

習 I」があり、龍谷大学では、「地域公共人材特別講座（CBL 入門）」や「伏見 CBL 演習 I・II」が配置されている。シラバスから、それらは、上回生の実践型科目の用意という意味が持たされている。

公共政策学教育のカリキュラムの第 3 の共通構造として、3、4 年次には、卒業論文・卒業研究に向けた演習とともに、実践型科目が配置され、理論と実践の両面からの学びが追求され

ているという特徴がある。実践型科目には、「公共政策実習 II」（京都府立大学）、「フィールド・リサーチ」（同志社大学）、「プロジェクト演習」（同志社大学）、「政策実践・探究演習」（龍谷大学）などの科目が含まれる。

講義科目においては、基礎科目から専門科目へと知識を積み上げていくことが想定されている。さらに、それらの講義科目で知識を習得するとともに、実践型科目で学んだ知識を実践に

カリキュラム・ツリー

	教養教育科目	政策力をつける科目	演習科目	関連分野の基礎を固める科目			
				法学	政治学	経済学	その他
目指す姿：地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し管理運営し得る知識、技能、職務遂行能力を備えた人材。							
卒業論文							
4 回 生		政策評価論Ⅰ・Ⅱ 公共政策特殊講義Ⅰ～Ⅳ	専門演習Ⅱ	労働法Ⅰ・Ⅱ 刑法Ⅰ・Ⅱ 地方自治法 行政法Ⅲ 担保法	憲法 会社法 家族法 債権法	政策過程論 地方自治論 政治学Ⅲ・Ⅳ 地域経済論Ⅰ・Ⅱ 経済政策論	社会長理論Ⅰ・Ⅱ 公的扶助論 家族福祉論 社会福祉法 老人福祉論 都市計画論 環境社会学
3 回 生	キャリアデザイン演習 英語で京都 など		専門演習Ⅰ 公共政策実習Ⅱ				
2 回 生	ケースメソッド・キャリア演習 人権論Ⅰ・Ⅱ など	現代社会と公共性 公共政策学概論Ⅰ・Ⅱ ケースメソッド自治体政策	公共政策実習Ⅰ	行政法Ⅰ・Ⅱ 憲法Ⅰ・Ⅱ 法律学概論Ⅰ 民法総則	物権法 契約法 不法行為法 民法総則	政治学Ⅰ・Ⅱ 地域社会論 ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ	社会調査 心理学概論Ⅰ・Ⅱ 統計学Ⅱ 社会学概論Ⅰ・Ⅱ
1 回 生	教養基礎科目（新入生ゼミナール、 情報処理基礎演習、外国語など） 教養総合科目（京都の地方創生、近 代京都と三大学、京都の経済など） キャリア入門講座	公共政策学入門Ⅰ・Ⅱ 市民参加論	基礎演習	法律学概論Ⅱ	政治学概論	経済学概論	統計学Ⅰ



図2 京都府立大学公共政策学部公共政策学科カリキュラム

出典：京都府立大学公共政策学部ホームページ（URL1）

応用することが目指されていると推測される。PBLなどの実践型科目の学びでは、政策問題を主体的に把握し、考え、問題解決を試みる態度が養われることが期待されている（日本公共政策学会 2015：13）。実践型科目で興味関心や感性を育み、専門的な知識の学びの土台を形成するという関係も期待できる（村上 2017）。

次に、本研究では、科目間の関係について検討した。各大学のカリキュラム・マップ・ツリーの図を参照すると、科目群の大まかなつながりは確認することができた（URL1）。

京都府立大学（図2）では、学科という単位で学生定員も少ないことから、科目数は少ないものの、法律・政治・経済・その他という一定の科目の広がりカバーしていることが確認できる。そのうえで、上記の区分および演習科目の区分において、学年進行と組み合わせ、科目群のなかでの科目の階層性が見られる。講義科目と演習科目、科目同士の関係についても、「地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を立案し管理運営し得る知識、技能、職務遂行能力を備えた人材」と目指す姿が示されている（URL1）。ただし、より分節した資質・能力との関係については表現されていない。

同志社大学（図3）では、多様な領域の科目

が提供されている（URL4）。また、講義科目群のまとまり、演習科目群のまとまりという複数の科目が整理されている。学年進行と組み合わせ、科目の階層性が提示されている。さらに、「国際貢献を考える」、「地域連携を考える」といった政策レファレンスが示され、分野ごとの科目・指針が示されている。

龍谷大学（図4）では、多様な広がりを持つ科目が提供され、講義科目群のまとまり、演習科目群のまとまりという複数の科目が整理されて示されている（URL5）。また、学年進行に対応した科目群の階層性が示されている。とくに、2年次前期の「コミュニケーション・ワークショップ演習」から2年次後期の「演習Ⅱ」、「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」、「キャリア・コミュニケーション演習」といった演習科目の履修の流れ、フローが提示され、演習科目の階層性の可視化が進められている。

以上をまとめると、3大学の公共政策学のカリキュラムでは、科目の広がり（スコープ）が見られ、学年進行と対応した科目の階層（シーケンス）は部分的に確認することができた。その一方で、近い領域の科目のまとまりは把握することができるものの、科目群のまとまりを超えた関係や、科目群のなかの科目間の関係、講義科目と実践型科目の関係は明確に可視化さ

CURRICULUM

カリキュラム

政策学科								
1年次		2年次		3年次		4年次		
第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
選択科目Ⅰ				選択科目Ⅱ				
オリエンテーション科目 ◆ First Year Experience ◆ 政策学入門	基礎能力養成科目 ◆ アカデミック・スキル1 (読解・分析)	◆ アカデミック・スキル2 (構想・伝達)	卒業研究プロジェクト					
			A群	◆ 演習Ⅰ	◆ 演習Ⅱ	◆ 演習Ⅲ	◆ 卒業研究演習Ⅰ	◆ 卒業研究演習Ⅱ
								◆ 卒業論文
			B群	◆ フィールド・リサーチ				
								◆ リサーチ・ペーパー
◆ プロジェクト演習								

選択科目Ⅰ	
基礎科目 ◆ 政策思想 ◆ 政治学入門 ◆ 現代日本政治 ◆ 法学入門 ◆ 現代経済入門 ◆ 経済学入門 ◆ 組織論入門 ◆ 統計学入門	
導入科目	A群 ◆ 政策過程論 ◆ 日本文 ◆ 憲法(人権) ◆ 憲法(統治) ◆ 私法入門 ◆ 行政法入門 ◆ ミクロ経済学 ◆ マクロ経済学 ◆ 現代の生活問題 ◆ 人と組織 ◆ 経営学入門 ◆ 社会調査入門
	B群 ◆ キャリアデザイン1 ◆ キャリアデザイン2 ◆ 政策トピックス

選択科目Ⅱ	
展開科目 ※政策レファレンス参照	
A群	◆ 公共性論 ◆ 政策形成論 ◆ 政策分析 ◆ 政治行動学 ◆ 行政学 ◆ 地方自治論 ◆ 政府体系論 ◆ 国際政治学 ◆ 国際法 ◆ 地域政策 ◆ 行政法(総論) ◆ 行政法(分論) ◆ 国際貿易 ◆ 国際金融入門 ◆ 公共経済学 ◆ 開発政策 ◆ アジア経済論 ◆ 社会保障政策 ◆ 社会保障制度 ◆ 現代社会と組織 ◆ 経営組織論 ◆ 意思決定論 ◆ 人的資源管理
	B群 ◆ 政策実施論 ◆ 政策評価論 ◆ 応用政策分析 ◆ 行政管理論 ◆ 国際政治学 ◆ 応用公共経済学 ◆ グローバル経済論 ◆ 国際金融市場政策 ◆ 国際協力政策 ◆ 国際機構 ◆ 行政組織論 ◆ NGO-NPO論 ◆ 現代組織論 ◆ 環境政策 ◆ 科学技術政策 ◆ 文化政策 ◆ 観光政策 ◆ 京都観光論 ◆ 環境マネジメント ◆ ジェンダーと福祉 ◆ ジェンダー政策 ◆ スポーツ法政策 ◆ 教育政策 ◆ リスク管理政策
	C群 ◆ コミュニティ創造政策 ◆ 行政責任論 ◆ 比較政策論 ◆ 公務員制度 ◆ 行政苦情救済論 ◆ 政策法務 ◆ 雇用関係法 ◆ 環境法 ◆ 資本市場政策 ◆ 金融政策 ◆ 金融制度 ◆ ベンチャー政策 ◆ 外書講読(英)
	D群 ◆ 政策特殊講義Ⅰ ◆ 政策特殊講義Ⅱ

選択科目Ⅲ	
◆ 他学部設置科目 ◆ 大学コンソーシアム京都単位互換科目 ◆ 同志社女子大学単位互換科目 ◆ 日本語・日本文化教育科目	
→単位互換制度・国内留学(P.147)参照	

全学共通教養教育科目	
外国語教育科目 英語 ◆ コミュニティ・イングリッシュ1・2 ◆ アナリティカル・リーディング1・2 ◆ イングリッシュ・セミナー1・2・3 ◆ イングリッシュ・ワークショップ1・2・3 ◆ プレーイングリッシュ・プラクティクム ◆ イングリッシュ・プラクティクム1・2 …他 ドイツ語 ◆ ドイツ語入門1・2 ◆ ドイツ語応用1・2・3・4 ◆ ドイツ語会話初級1・2 ◆ ドイツ語会話中級1・2 ◆ ドイツ語会話上級1・2 ◆ サマープログラム・ドイツ語A・B …他 フランス語 ◆ フランス語入門1・2 ◆ フランス語応用1・2・3・4 ◆ フランス語会話初級1・2 ◆ フランス語会話中級1・2 ◆ フランス語会話上級1・2 ◆ サマープログラム・フランス語 …他 中国語 ◆ 中国語入門1・2 ◆ 中国語応用1・2・3・4 ◆ 中国語会話初級1・2 ◆ 中国語会話中級1・2 ◆ 中国語会話上級1・2 ◆ サマープログラム・中国語 …他 スペイン語 ◆ スペイン語入門1・2 ◆ スペイン語応用1・2・3・4 ◆ スペイン語会話初級1・2 ◆ スペイン語会話中級1・2 ◆ スペイン語会話上級1・2 ◆ サマープログラム・スペイン語 …他 ロシア語 ◆ ロシア語入門1・2 ◆ ロシア語応用1・2・3・4 ◆ ロシア語会話初級1・2 ◆ ロシア語会話中級1・2 ◆ ロシア語会話上級1・2 ◆ サマープログラム・ロシア語 …他 コリア語 ◆ コリア語入門1・2 ◆ コリア語応用1・2・3・4 ◆ コリア語会話初級1・2 ◆ コリア語会話中級1・2 ◆ コリア語会話上級1・2 ◆ サマープログラム・コリア語 …他 その他、同志社科目 ◆ キャリア形成支援科目 ◆ 国際教養科目 ◆ 人文科学系科目 ◆ 社会科学系科目 ◆ 自然・人間科学系科目 先端領域科目 ◆ 複合領域科目 ◆ プロジェクト科目 ◆ 保健体育科目など、多数の科目・クラスがあります	
→外国語教育科目(P.144)参照 →全学共通教養教育科目(P.143)参照	

自由科目	
◆ 教員免許科目 取得できる免許教科：中学教諭一種(社会)、高校教諭一種(公民) ※そのほかに、博物館学芸員課程・図書館司書課程・学校図書館司書教諭課程を設置しています。	

政策レファレンス ～学びの指針～

国際貢献を考える ◆ 国際政治学 ◆ 国際貿易 ◆ 国際金融入門 ◆ 国際協力政策 ◆ 国際政治学 ◆ グローバル経済論 ◆ 比較政策論 …他 途上国の開発問題や地球環境問題などの解決のためには、世界各国の協力関係が欠かせなくなっている。国際社会において日本が果たすべき役割を、政治、経済、外交などの複合的な観点から考える。	地域連携を考える ◆ 公共性論 ◆ 地方自治論 ◆ 地域政策 ◆ 開発政策 ◆ コミュニティ創造政策 …他 過疎問題、限界集落、耕作放棄地問題、地域防災・防犯、環境汚染問題など、地域、さらにはローカル・グローバル両方の「社会」における課題を地域間連携・国際連携の視点で考える。	人の安全と安心を考える ◆ 公共性論 ◆ 公共経済学 ◆ 社会保障制度 ◆ 環境政策 ◆ 環境マネジメント ◆ リスク管理政策 …他 国民国家の黎明に始まるGated communityへと至る、時間と空間を閉じることで安全と安心を確保しようとして分断された諸個人が、時空の異なりを超えて結び付くことで安全と安心を獲得する可能性について考える。
環境を考える ◆ 公共性論 ◆ 環境政策 ◆ 科学技術政策 ◆ 環境マネジメント ◆ 応用公共経済学 ◆ グローバル経済論 ◆ 国際協力政策 ◆ NGO-NPO論 …他 グローバル社会の中で、国際社会と国内の地域社会の両方を視野に入れた、環境問題とその対策(環境政策)を考える。	人を活かす経営を考える ◆ 現代社会と組織 ◆ 意思決定論 ◆ 経営組織論 ◆ 現代組織論 ◆ 行政組織論 ◆ NGO-NPO論 ◆ 雇用関係法 …他 企業、行政などの組織と人について学ぶ。組織の構造や機能と組織を構成する個人の行動が、どのように結び付き、組織が運営されているかを理解し、考える機会としてはよい。	人権を考える ◆ 社会保障制度 ◆ 人的資源管理 ◆ 公共性論 ◆ NGO-NPO論 ◆ ジェンダーと福祉 ◆ ジェンダー政策 ◆ 行政苦情救済論 …他 公権力、メディア、企業、地域などによって侵害される人権をいかにして本来的な「生得の」権利としてすべての人間に保障していくかを、精神・身体・経済の各領域のみならず自己決定権などの「新しい人権」をも含めて考える。
スポーツと文化創造を考える ◆ 地域政策 ◆ 人的資源管理 ◆ 行政管理論 ◆ NGO-NPO論 ◆ 文化政策 ◆ スポーツ法政策 ◆ コミュニティ創造政策 …他 スポーツや文化は、国境を越え世界の人々を結び付ける。また、過去の歴史や伝統と、現在や未来を結び付ける働きも持つ。日本の地域社会の豊かさの観点や、国際関係の面から、スポーツと文化を考える。	キャリア形成を考える ◆ 経営組織論 ◆ 意思決定論 ◆ 人的資源管理 ◆ 現代組織論 ◆ ジェンダーと福祉 ◆ ジェンダー政策 ◆ 雇用関係法 …他 大学4年間の早い時期から自己のキャリア形成を考え、働くことの意義を高める機会を提供している。講義のみならずインターンシップ実習にも主体的に参加することが望まれる。	京都創生を考える ◆ 公共性論 ◆ NGO-NPO論 ◆ 文化政策 ◆ 観光政策 ◆ 環境政策 ◆ 京都観光論 ◆ コミュニティ創造政策 ◆ ベンチャー政策 …他 わが国の公共政策、地域政策、文化政策(協働型まちづくりや観光振興)に関わるアプロタイプとして京都を位置付け、さらには新たな京都の創造に向けての一助となるような考察を展開することを目指す。

※カリキュラムは2016年度のものである。

図3 同志社大学政策学部カリキュラム

出典：同志社大学政策学部ホームページ (URL4)

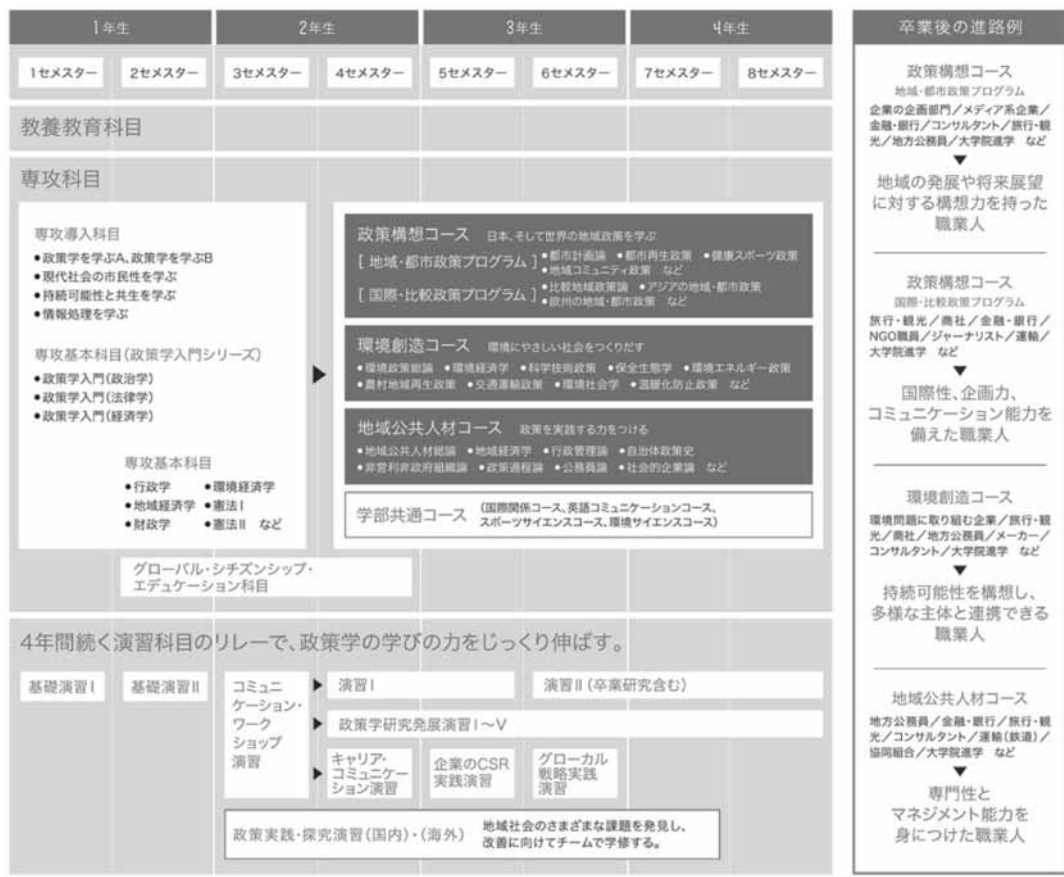


図4 龍谷大学政策学部カリキュラム

出典：龍谷大学政策学部ホームページ (URL5)

れているとは言い難い。また、より広い意味での関連性という点では、カリキュラムとDPに示される教育目標(身につけるべき資質・能力)は、関連性を明確に示す必要性があると言えよう。

6. 考察と今後の課題

本研究では、カリキュラムの構成要素の第一の要素である教育目標と第二の要素であるスタンダードにかかわって、「公共政策学分野の参照基準」と公共政策系学部23大学のDP・CPから導き出された「公共政策学教育の共通構造」に照らし、3大学のDP・CPの共通性や特徴を明らかにした。

次に、3大学のカリキュラムの分析として、

カリキュラム・マップ・ツリーを検討した。カリキュラムの第三及び第四の構成要素であるスコープとシーケンス及び領域の視点から、カリキュラムには多様な科目が含まれ、講義・演習と基礎・専門の区分から配分されており、一定の階層性を持っていることが確認された。これらの検討から、3大学のカリキュラムにおいては、参照基準・ポリシー(DP・CP)・カリキュラム・科目の間、とくに講義科目の基礎科目群と専門科目群の間に一定の関係性があることが確認された。

カリキュラムにかかわる関連性のうち、特に科目間の関連性にはさらに明確化の余地が見出された。その明確化が不十分なままでは学生の学びにつながりが生み出されず、科目同士の関係を連関させることで、学生の学びを深めるこ

とができる。具体的には、講義科目の基礎科目群と専門科目群の関係だけではなく、講義科目と実践型科目、実践型科目と実践型科目の科目間の相互の関係をつなげることが求められる。

この点に関し、公共政策学分野の参照基準において、「理論と実践の両面からのカリキュラム編成が効果的である」（日本公共政策学会 2015：19）とすでに示されている。しかし、現状では、科目間の関係性から編まれる実際のカリキュラムにおいて、科目間の連関性は十分に可視化して表現されておらず、学生の学びの連関性をさらに発展・保証していく余地がある¹¹。「学びの履歴」をデザインするという視点でカリキュラムを編成し、科目間の関係性を可視化して示すことが求められよう。具体的には、ある講義科目で学び身につけた知識や技能が実践型科目でどう活かされるか、逆に実践型科目で身につけた知識や技能が講義科目の中での学びにどうつながるか、そしてある実践型科目で身につけた知識や技能は別の実践型科目の経験にどう活かされるのかが問われる。さらに、課外や日常生活での学びも統合して、学生の学びと成長を見ていくことが必要である（河井 2014）。講義科目と実践型科目を二項対立にして分断するのではなく、理論と実践の有機的な関係を明確化することによって、学生自身にとっての学びの目的意識を明確に定め、主体的に学ぶ姿勢を生み出す一助となろう。参照基準とポリシーに始まり、カリキュラム、学生の主体的な学びと確かな学習成果を保証するところまで一体的な視点で見ていくことが公共政策学教育の実質化の進むべき道である。

本研究でこれまでに進めてきた以上の検討を踏まえれば、公共政策学教育の実質化に向けた評価の視点を以下のようにまとめることができる。

- ・各大学の3ポリシーは、公共政策学教育の共通構造の観点からは、どのような共通性と特色があるか（教育目標とスタンダード）
- ・各大学のDPに掲げられた教育目標を達成するために、どのようなカリキュラム編成がなされているか（DP-CPの関係）
- ・ポリシーで掲げられた事項とカリキュラムの

実態は整合しているか（ポリシー-カリキュラムの関係）

- ・各大学のカリキュラムは、どのような科目群から構成され、どのような階層性を持って編成されているか（スコープとシーケンス）
- ・各大学の科目間の関係性はどのように可視化して表現されているか（コース、レファレンス、シラバスにおける事前に履修すべき科目など、学びの履歴のデザインに参照される指針）

本研究においては、CPをどのような観点から評価していくかは十分に掘り下げられていない。シラバスを用いた個別の科目間の関係の検討は行えていない。また、統合性（大森 2010, 2015）という視点からすれば、各大学のカリキュラムの学習成果の検証は対象とできていない。

本研究では、公開情報に限定して、ポリシーやカリキュラムの実態を把握する際の観点や基準を構築する作業を担ってきた。今後は各大学の教職員にインタビュー調査を行い、公共政策系学部の実情に迫っていくことが必要である。また、本研究では3大学を対象を限定してきたが、本研究の成果をもとに他の大学のポリシーとカリキュラムの実態把握をしていくことも課題となる。いずれも本研究の検討を踏まえた今後の課題としたい。

付記

本研究は、日本公共政策学会 2019 年度第 23 回研究大会（日程：2019 年 6 月 9 日（日）、場所：追手門学院大学安威キャンパス）での研究報告「公共政策学教育におけるカリキュラムの運営実態－京都市の3大学を事例に」をもとに執筆した。

¹¹ 同志社大学では、授業科目に番号・分類を付与する科目ナンバリング制度が取り入れられており、学修の段階や順序等を確認することができる。

参考文献

- 足立幸男 (2005) 「公共政策学はいかなる学として成り立ちうるか」 足立幸男編 (2005) 『政策学的思考とは何かー公共政策学原論の試み』 1-18、勁草書房。
- 青山公三 (2013) 「公共政策学の新しい実践教育手法ー地域課題解決型実践教育プログラム『キャップストーン』の試み」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』 5、73-81。
- Biggs, J. (1999). *Teaching for Quality Learning at University*, Buckingham: Open University Press.
- Biggs, J. (2005). "Aligning teaching for constructing learning", Discussion Paper Produced by Higher Education Academy. (https://www.heacademy.ac.uk/sites/default/files/resources/id477_aligning_teaching_for_constructing_learning.pdf)
- 中央教育審議会 (2005) 「我が国の高等教育の将来像 (答申)」 文部科学省。
- 中央教育審議会 (2008) 「学士課程教育の構築に向けて (答申)」 文部科学省。
- 中央教育審議会 (2016) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)」 文部科学省。
- 中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (2016) 「『卒業認定・学位授与の方針』(ディプロマ・ポリシー)、『教育課程編成・実施の方針』(カリキュラム・ポリシー)及び『入学受入れの方針』(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン」 文部科学省。
- 大学間連携協働教育推進事業 (龍谷大学代表校) (2015) 『初級地域公共政策士 パンフレット』
- Ewell, P. T. (2001). *Accreditation and Student Learning Outcomes: A Proposed Point of Departure*. Washington DC: Council for Higher Education Accreditation. (2019 年 8 月 27 日 閲 覧、https://www.chea.org/sites/default/files/other-content/EwellSLQ_Sept2001.pdf)
- 広田照幸 (2010) 「分野別質保証のための参照基準について」『学術の動向』 15 (6)、12-20。
- Jackson, N., Wisdom, J. & Shaw, M. (2003). "Using Learning Outcomes to Design a Course and Assess Learning", *Guide for Busy Academics*. Learning and Teaching Support Network LTSN Generic Centre. (2019 年 8 月 27 日 閲 覧、http://pcwww.liv.ac.uk/~nbunyan/Concept_maps/HEA%20los%20for%20busy%20academics.pdf)
- 嘉田由紀子・新川達郎・村上紗央里 (2017) 『レイチェル・カーソンに学ぶ現代環境論ーアクティブ・ラーニングによる環境教育の試み』、法律文化社。
- 河井紗央里 (2018) 「公共政策学教育におけるプロジェクト・ベースド・ラーニングの意義ー5大学の政策系学部の公開情報をもとに」『同志社政策科学研究』 20 (1)、131-145。
- 河井紗央里・新川達郎 (2019) 「学士課程教育における公共政策学教育の実質化のためにーディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーをめぐって」『同志社政策科学研究』 21 (1)、63-76。
- 河井亨 (2014) 『大学生の学習ダイナミクスー授業内外のラーニング・ブリッジング』 東信堂。
- 川嶋太津夫 (2008) 「ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆」『名古屋大学高等教育研究』 8、173-191。
- 窪田好男 (2009) 「公共政策学の特性に応じた教育の必要性ーケース・メソッドを中心に」『京都府立大学学術報告 (公共政策)』 1、45-56。
- 松下佳代 (2012) 「大学カリキュラム」京都大学高等教育研究開発推進センター編 (2012) 『生成する大学教育学』 25-55、ナカニシヤ出版。
- 村上紗央里・新川達郎 (2017) 「アクティブ・ラーニングによる公共政策学導入教育の可能性」嘉田由紀子・新川達郎・村上紗央里 (2017) 『レイチェル・カーソンに学ぶ現代環境論ーアクティブ・ラーニングによる環境教育の試み』 185-202、法律文化社。
- 中留武昭 (2001) 『総合的な学習の時間ーカリキュラム・マネジメントの創造』 日本教育総合研究所。
- 日本学術会議 (2010) 「大学教育の分野別質保証の在り方について (回答)」
- 日本公共政策学会 (2015) 「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」
- 新川達郎編 (2013) 『政策学入門ー私たちの政策を考える』 法律文化社。
- 新川達郎 (2015) 「『公共政策教育の基準』に関する検討とその課題」『公共政策研究』 15、64-77。
- 西岡加名恵 (2018) 「教育課程の編成」 田中耕治・水原克敏・三石初雄・西岡加名恵 (2018) 『新しい時代の教育課程 第4版』 171-202、有斐閣アルマ。
- 大森不二雄 (2010) 「学習成果に基づく学位課程システムの統合モデルー学士課程教育の構築と大学院教育の実質化の本質」『国立教育政策研究所紀要』 139、101-101。
- 大森不二雄 (2015) 「学習成果に基づく英国の大学の質保証システムー教学マネジメントの視点から」深堀聰子編 (2015) 『アウトカムに基づく大学教育の質保証ーチューニングとアセスメントにみる世界の動向』 159-215、東信堂。
- 初年次教育学会編 (2013) 『初年次教育の現状と未来』世界思想社。
- 田村知子 (2011) 「カリキュラムマネジメントのエッセンス」田村知子編 (2011) 『実践・カリキュラムマネジメント』 2-11、ぎょうせい。
- 田村知子 (2014) 『カリキュラムマネジメントー学力向上へのアクションプラン』 日本標準。
- 田村知子 (2018) 「カリキュラム・マネジメント研究の進展と今後の課題」日本教育経営学会編 (2018) 『教育経営学の経営動向』 24-35、学文社。
- 田中耕治 (2018) 「今なぜ『教育課程』なのか」 田中耕治・水原克敏・三石初雄・西岡加名恵 (2018) 『新しい時代の教育課程 第4版』 1-18、有斐閣アルマ。
- 若林隆久 (2016) 「PBLによる大学生に対するキャリア教育と地域貢献ー商品企画プロジェクトの事例から」『地域政策研究 (高崎経済大学地域政策学会)』 19 (1)、79-89。

【URL】

1. 京都府立大学 (2019) 「ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」 京都府立大学ホームページ (2019 年 8 月 25 日取得、<https://www.kpu.ac.jp/cmsfiles/contents/0000004/4778/2019koukyou3poli.pdf>)
2. 同志社大学政策学部 (更新日不明) 「目指すべき人材 (物) 像」 同志社大学政策学部ホームページ (2019 年 8 月 25 日取得、<http://policy.doshisha.ac.jp/subject/purpose.html>)
3. 龍谷大学 (更新日不明) 「政策学部の『教育理念・目的』と『3つの方針』 (2015 ~ 2018 年度入学生)」 龍谷大学ホームページ (2019 年 8 月 25 日取得、https://www.ryukoku.ac.jp/about/philosophy/faculty_p_15.html)
4. 同志社大学政策学部 (更新日不明) 「カリキュラム」 同志社大学政策学部ホームページ (2019 年 8 月 25 日取得、<http://policy.doshisha.ac.jp/subject/pdf/curriculum2016.pdf>)
5. 龍谷大学 (更新日不明) 「学科紹介」 龍谷大学ホームページ (2019 年 8 月 25 日取得、<https://www.policy.ryukoku.ac.jp/department/>)
6. 龍谷大学 (更新日不明) 「科目一覧」 龍谷大学ホームページ (2019 年 8 月 25 日取得、<https://www.policy.ryukoku.ac.jp/department/subject.html>)